スポーツ庁
JAPAN SPORTS AGENCY

【長野県飯島町】
令和５年度地域スポーツクラブ活動体制整備事業
（運動部活動の地域移行に向けた実証事業）

自治体名	長野県飯島町
担当課名	教育委員会
電話番号	0265-86-3111

1．自治体の基本情報

スポーツ庁

基本情報

人口	8,932人	部活動数	7部活
公立中学校数	1校	市区町村の協議会・検討会議等の設置状況	設置済み
公立中学校生徒数	214人	市区町村の推進計画・ガイドライン等の策定状況	策定済み

地域連携・地域移行における市区町村の現状・課題

生徒数の減少に伴い教職員数も減少し、部活動数の維持が困難になってきた。町単独ではチームが組めない状況が出始めており、子どもが希望するスポーツができる体制づくりが求められている。

指導を教員に頼る部活動が多く、教職員の時間外労働が削減できない。外部指導員を募集してもなり手がとても少なく、全ての種目の指導者を確保できない。

こうしたことから、近隣市町村との広域での取り組みが可能か検証する必要がある。

令和5年度 飯島中学校 部活動男女別生徒数一覧

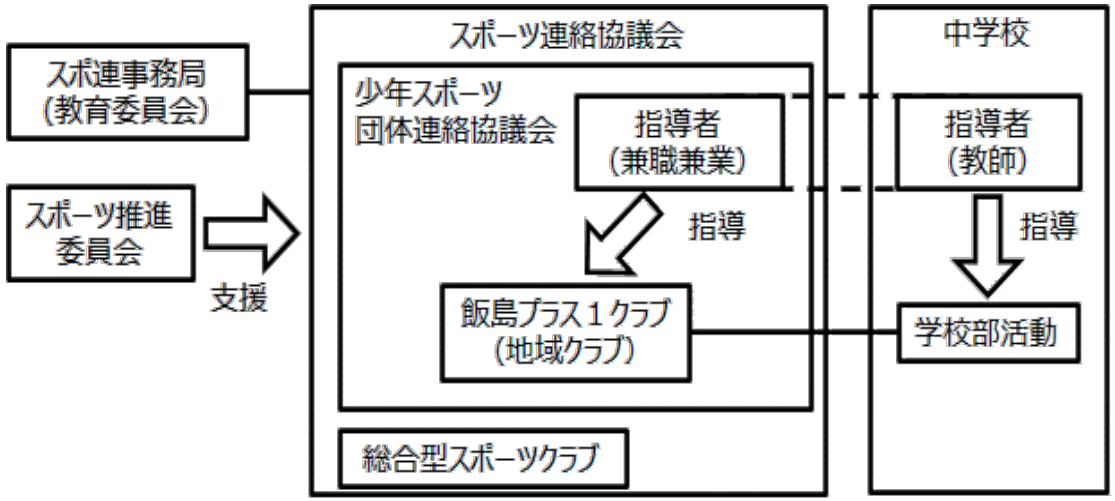
部活動	学年	男子	女子	合計	顧問
野 球	1年生	3	0	16	竹村 和浩
	2年生	7	1		
	3年生	5	0		
サッカー	1年生	3	0	20	小岩 泰輔
	2年生	12	0		
	3年生	4	1		
男子バスケット	1年生	8		10	鈴木 雅美 小塚 恵子
	2年生	0			
	3年生	2			
女子バスケット	1年生		5	12	長谷川隆貴 小塚 恵子
	2年生		2		
	3年生		5		
男子バレーボール	1年生	10		17	小田切克仁 三石 雅幸 日岐 秀明
	2年生	3			
	3年生	4			
女子バレーボール	1年生		0	6	
	2年生		0		
	3年生		6		
女子ソフトテニス	1年生		0	17	轟 一紀 宮澤 杏佳
	2年生		9		
	3年生		8		
吹奏楽	1年生	2	8	44	田中 万智 宮澤 杏佳
	2年生	1	13		
	3年生	9	11		
演 劇	1年生	0	2	7	早川 美幸
	2年生	2	2		
	3年生	0	1		
美 術	1年生	1	7	32	唐澤 優佳
	2年生	5	8		
	3年生	6	5		
柔 道	1年生	0	0	1	清水賢一郎 増田 祐美
	2年生	0	0		
	3年生	1	0		
男子ソフトテニス	1年生	0		1	
	2年生	0			
	3年生	1			
水 泳	1年生	0	0	4	
	2年生	0	0		
	3年生	4	0		
バドミントン	1年生	1	0	1	
	2年生	0	0		
	3年生	0	0		
新体操	1年生		1	1	
	2年生		0		
	3年生		0		
無所属	1年生	8	1	25	
	2年生	1	3		
	3年生	9	3		
	合計	112	102	214	

（R6現在197人）200人切る。

2．実証内容と成果

運営体制・役割

▼運営体制図（市区町村における推進体制図）



▼行政組織内での役割分担

● **教育委員会**

生涯学習係を主管係とし、こども室と連携をとりながら進める。

● **首長部局**

役割分担なし

年間の事業スケジュール

4月　教育委員会内部打合せ
5月　中川村教委・中川中学校・飯島町教委・飯島中学校の4者で部活動地域移行の研究協議
6月　中川村・駒ケ根市・宮田村・飯島町の各教育委員会関係者で部活動地域移行の研究協議
7月　中川村教委・中川中学校・競技団体・飯島町教委・飯島中学校で、広域での部活動地域移行のモデルケースを検討
12月　中川村教委・飯島町教委で広域での部活動地域移行のモデルケースを検討

2．実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保証・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取り組み
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

取組事項

・課題となっている少子化によるこどもたちの活動の選択しが制限されてしまう現状について、近隣町村との広域的な連携基盤の構築を見据えた取組を進めることとした。
→　広域的な連携体制の構築によって、解決していきたい課題
　①選択種目の拡大　②新たな地域指導者の発掘

取組の成果

・伊南4市町村で会議を開催。スタートアップとして１村との広域連携体制の構築を見据え、教育委員会担当者や、中学校、クラブ関係者らとの会議を実施し協議を重ねた（4回）。
①協議の場を設置し、情報共有を図る中で、現状では限られている種目について広域的な取組ができれば、今後子どもたちの選択肢が広がる可能性があることがわかった。しかし、実際の運営については種目によって運営方法に違いがあり、一度にすべての種目で広域連携を図るクラブ化は難しいことが判明した。
②指導者の発掘について、広域的に発掘の場を広げるだけでは確保が難しい。（指導者確保にまで至る具体的な手立てが必要）

特に工夫した事項

①4市町村での連携を視野に入れていたが、まずは、スタートアップを視野入れ、動き出しができそうな2村で進めることとした。また中学校を交えての協議、団体（クラブ）を交えた協議、教育委員会事務局担当者のみでの協議など、多様な会議の持ち方を実施した。

今後の課題と対応方針

・行政職員が兼務するかたちで、広域連携を推進することの難しさがあった。専任の事務局員等を配置する必要性がある。（専従職員の配置を計画）
・広域連携について、まずはスタートアップを見越して連携の範囲を縮小して進めたが、その中でも種目ごとの運営方針の違いによって思うように地域クラブ化が進められなかった。今後は更に種目を絞って取り組み、クラブ化のモデルケースをつくる。（実施している合同部活動をベースとして）
・地域クラブ化されてからの移動手段の方法についても、連携体制の構築と同時に進めていく。

2．実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ　指導者の質の保証・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取り組み
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

取組事項	・指導者の資質を会議に諮って審査するような機会を設けることはできなかった。 ・新たな人材を確保するよう声掛けに努めた。
取組の成果	・指導者の確保に努めたが、新たな人材発掘には至らなかった。 ・合同部活を行っている種目については、指導にあたっている教員主導で保護者や地域指導者を巻き込んだ中期的な指導者の確保、部活動運営が行われいる。
特に工夫した事項	・特になし
今後の課題と対応方針	・合同部活を行っている種目については、現在教員が指導を行っているが、指導にあたっている教員を中心として、生徒の保護者や2町村の地域指導者なども指導のサポートに努めており中期的な指導者の確保ができている状況。 この種目をモデルケースとし、指導者の確保について研究を重ね、他種目の長期的な指導者確保に努めていく。 ・学校(指導にあたる教員)と事務局、スポーツ団体との地域指導者の情報共有、連携体制を事務局主体で積極的に取り組む必要がある。

2．実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保証・量の確保
ウ　関係団体・分野との連携強化
エ：面的・広域的な取り組み
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

取組事項	・スポーツ連絡協議会やスポーツ推進委員会の会議の際に、部活動の地域移行の話題を出し関係団体に「部活動の地域移行」に関する意識づけを行った。 ・広域事務局の設置、運営が叶わなかったため、関係団体に具体的な協力体制は実現しなかった。
取組の成果	・スポーツ連絡協議会・スポーツ推進委員会の中で課題の共有ができた。
特に工夫した事項	・特になし
今後の課題と対応方針	・種目を絞って取り組むクラブ化に対して、スポーツ連絡協議会に属する同じ種目の専門部が協力できるような体制づくりを目指す。 【スポーツ連絡協議会との協力体制で見込まれること】 ①長期的な指導者の確保　②部活動と町少年スポーツ団体の連携強化　③スポーツ連絡協議会主催の大会の開催　など ・スポーツ推進委員会、総合型地域スポーツクラブなどその他既存の団体との協力体制も検討する。

2．実証内容と成果

ア：関係者との連絡調整・指導助言等の体制や運営団体・実施主体の整備
イ：指導者の質の保証・量の確保
ウ：関係団体・分野との連携強化
エ　面的・広域的な取り組み
オ：内容の充実
カ：参加費用負担の支援等
キ：学校施設の活用等
ク：その他の取組

スポーツ庁

取組内容

取組事項

・広域事務局の設置を目指し、近隣市町村と協議を重ねた。
→　広域事務局の設置に向けて解決していきたい課題
　①生徒の輸送手段　②各市町村で異なるスポーツ団体への支援に対する制度の統一化　③広域化事務局の人選　など

取組の成果

・競技種目・クラブごとに運営方法が異なること、移動方法、学校日課の違い、市町村ごとに異なるスポーツ団体への支援等様々な課題があり、全ての部活を網羅した広域的な事務局の設置が困難であることが分かった。

・すでに隣接する中川村と合同部活として活動をしている「男子バレーボール部」をモデルケースとして限定的に進めることとした。

特に工夫した事項

・中学校の教員を交えての協議、団体(クラブ)を交えた協議、教育委員会事務局担当者のみでの協議など会議の持ち方を工夫した。

今後の課題と対応方針

・事務局的な立場を誰(どこ)が果たすか、町村の移動手段、指導者賃金や各種運営費の捻出のための受益者負担の検討　など